

# 東金市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成21年度の人件費率
H22年度	59,404人	19,277,262千円	792,238千円	3,555,349千円	18.4%	19.2%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

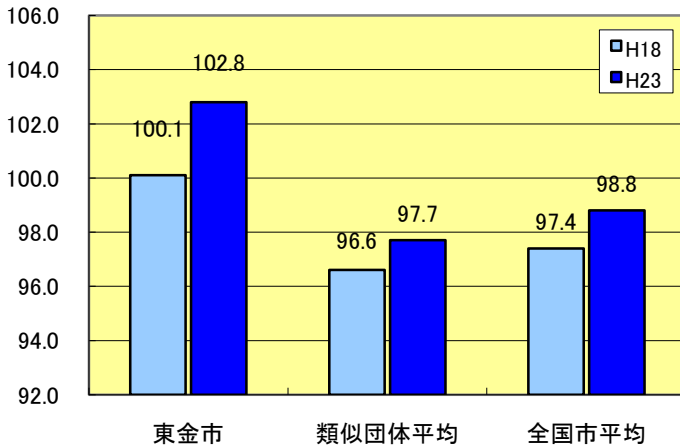
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H22年度	423人	1,700,018千円	263,363千円	611,313千円	2,574,694千円	6,087千円	5,959千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない  
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

なし

### (4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

【参考】 地域手当補正後ラスパイレス指数 102.8  
(平成23年4月1日現在)

- (注) H23.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの  
※ 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

## 2 一般行政職給料表の状況(平成23年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の 給料月額	135,600円	185,800円	222,900円	261,900円	289,200円	320,600円	366,200円	413,000円
最高号給の 給料月額	243,700円	309,200円	358,100円	392,600円	405,100円	424,600円	458,400円	480,500円

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東金市	42.4歳	340,978円	406,718円	378,257円
千葉県	43.7歳	349,321円	444,497円	400,223円
国	42.3歳	327,205円	397,723円	—
類似団体	43.7歳	332,547円	401,218円	362,919円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似業種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
東金市	56.3歳	14人	278,657円	297,027円	—	—	—	—	—
うち用務員	56.3歳	4人	265,800円	282,598円	282,598円	用務員	53.8	209,700円	1.35
うち給食員	56.4歳	5人	279,140円	295,440円	295,440円	調理士	42.6	282,000円	1.05
うち調理師	55歳	5人	288,460円	310,159円	310,159円	調理士	42.6	282,000円	1.10
千葉県	51.0歳	690人	332,287円	389,037円	368,776円	—	—	—	—
国	49.5歳	3,689人	283,862円	321,662円	—	—	—	—	—
類似団体	48.9歳	46人	313,183円	347,693円	329,465円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
東金市	—	—	—
うち用務員	3,977,784円	2,943,200円	1.35
うち給食員	4,089,243円	3,765,000円	1.09
うち調理師	4,290,722円	3,765,000円	1.14

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査においては公表されているデータを使用している。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東金市	38.9歳	289,704円	320,821円	311,871円
千葉県	43.5歳	373,888円	434,573円	—
類似団体	43.0歳	326,746円	354,793円	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの  
 2 すべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の  
 手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区分		東金市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	I種 181,200円 II種 172,200円
	高校卒	144,500円	144,500円	140,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成23年4月1日現在)

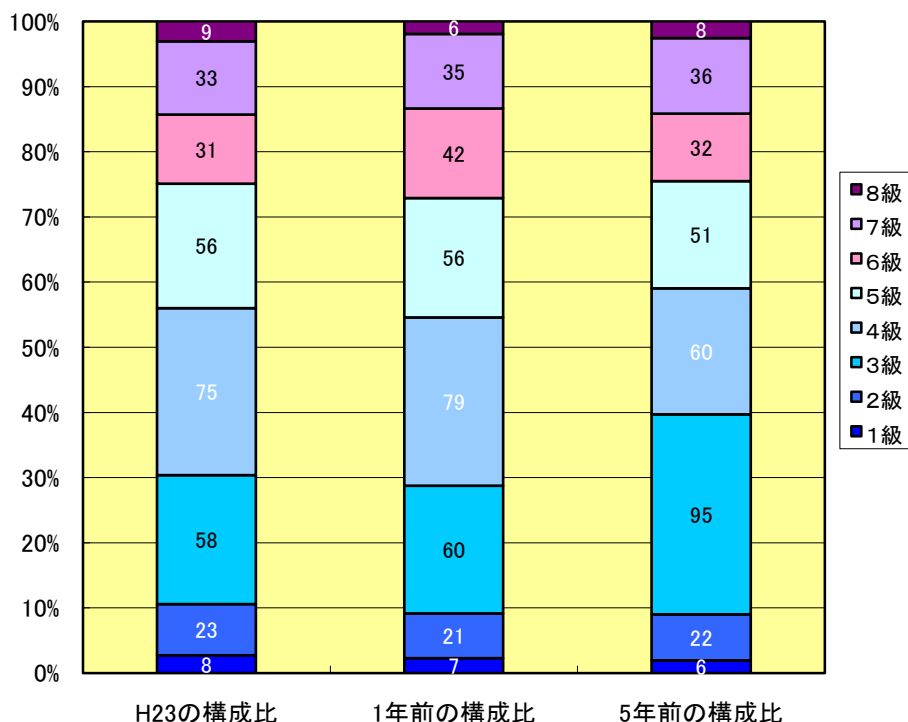
区分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均年齢	平均給料	平均年齢	平均給料	平均年齢	平均給料
一般行政職	大学卒	33.0歳	258,783円	38.0歳	321,829円	42.8歳	367,557円
	高校卒	28.8歳	222,200円	40.4歳	279,100円	38.8歳	326,400円

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補,技師補	8	2.7%
2級	主事,技師	23	7.8%
3級	副主査,主任主事,主任技師	58	19.8%
4級	係長,主査補	75	25.6%
5級	係長,主査	56	19.1%
6級	副課長,副主幹	31	10.6%
7級	課長,主幹	33	11.3%
8級	部長,会計管理者	9	3.1%

(注) 1 東金市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として部長級を除く全職員に対してA～Eの5段階による勤務成績の評定を実施。  
 勤務成績に応じて、昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数を決定する。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

東金市	千葉県	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,401千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) -	1人当たり平均支給額(平成22年度) -
(平成22年度支給割合) (期末手当) (勤勉手当) 2.6ヶ月 1.35ヶ月	(平成22年度支給割合) (期末手当) (勤勉手当) 2.6ヶ月 1.35ヶ月	(平成22年度支給割合) (期末手当) (勤勉手当) 2.6ヶ月 1.35ヶ月
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

- 勤務成績の評定の実施状況  
地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として部長級を除く全職員に対して勤務成績の評定を実施。
- 勤勉手当への勤務成績の反映状況  
平成22年度の勤勉手当においては実施せず。

### (2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

	東金市		国	
	(自己都合)	(勸奨・定年)	(自己都合)	(勸奨・定年)
勤続20年	23.50ヶ月	30.55ヶ月	23.50ヶ月	30.55ヶ月
勤続25年	33.50ヶ月	41.34ヶ月	33.50ヶ月	41.34ヶ月
勤続35年	47.50ヶ月	59.28ヶ月	47.50ヶ月	59.28ヶ月
最高限度額	59.28ヶ月	59.28ヶ月	59.28ヶ月	59.28ヶ月
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2~20%の加算)		定年前早期退職特別措置 (2~20%の加算)	
1人あたり平均支給額	-	25,775千円	-	-

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)	57,584千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	123千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	3%	461人	3%

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

区 分		全 職 種
支給実績(平成21年度決算)		-
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		-
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		-
手当の種類(手当数)		5
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症患者の検診、死体の検索等に従事した職員	1日当たり230円
病虫害防除作業手当	毒物、劇物等を使用して病虫害の防除等の作業に従事した職員	1日当たり230円
清掃作業手当	(1) ごみの収集、運搬に従事した職員 (2) 動物の死体処理に従事した職員	(1) 1日当たり500円 (2) 1件当たり500円
精神障害者保護手当	精神障害者の精神保健指定医による診察の立会い又は護送の業務に従事した職員	1日当たり230円
行旅病人救護等手当	(1) 行旅病人の救護作業 (2) 行旅死人の収容等の作業	(1) 1件当たり1,500円 (2) 1件当たり3,000円

(5) 時間外勤務手当

	合計	(内訳)		
		選挙分除く	選挙分	
支給実績(平成22年度決算)	68,024千円	47,500千円	20,524千円	※ 市長選挙、市議会議員補欠選挙、参議院議員選挙
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	144千円	101千円	44千円	
支給実績(平成21年度決算)	54,765千円	42,390千円	12,375千円	※ 衆議院議員選挙
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	117千円	91千円	26千円	

(6) その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人 6,000円 (16～22歳までの子は1人5,000円加算)	同じ		46,860千円	220千円
住居手当	借家・借間居住者 家賃12,000円を超える場合に限り、 家賃に応じて27,000円を限度に支給 自宅居住者 3,000円	同じ		24,526千円	109千円
通勤手当	電車・バスの利用者 6ヶ月定期代相当額を4月と10月の年 2回支給 乗用車などの利用者 使用距離に応じ月2,000円～32,330 円までを支給	異なる	電車・バスの利用者につ いて、支給限度額無し (国:上限55,000円)	29,684千円	75千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対 し、その職に応じた定額を支給  (市長部局の代表例) 部長 79,900 円 参事 70,500 円 課長 57,500 円 主幹 53,100 円 副課長 33,200 円 副主幹 29,100 円 保育所長 19,800 円 保育副所長 18,500 円	異なる	支給対象職員及び支給 額	54,817千円	498千円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に対し、1回 につき4,500円を支給	異なる	支給金額 (1回につき4,200円)	1,035千円	4,500円

## 6 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市長	850,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 990,000円 / 500,000円	
	副市長	730,000円	802,000円	395,000円
報酬	議長	415,000円	690,000円	359,000円
	副議長	382,000円	620,000円	295,000円
	議員	355,000円	560,000円	273,000円
期末手当	市長	(平成22年度支給割合)		
	副市長	6月期	1.925	ヶ月
	議長	12月期	2.175	ヶ月
	副議長	計	4.10	ヶ月
	議員			
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)	
	市長	$35/100 \times \text{在職月数} \times \text{給料月額}$	1,428万円	任期毎
	副市長	$25/100 \times \text{在職月数} \times \text{給料月額}$	876万円	任期毎

(注) 1 給料の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。



## 7 職員数の状況

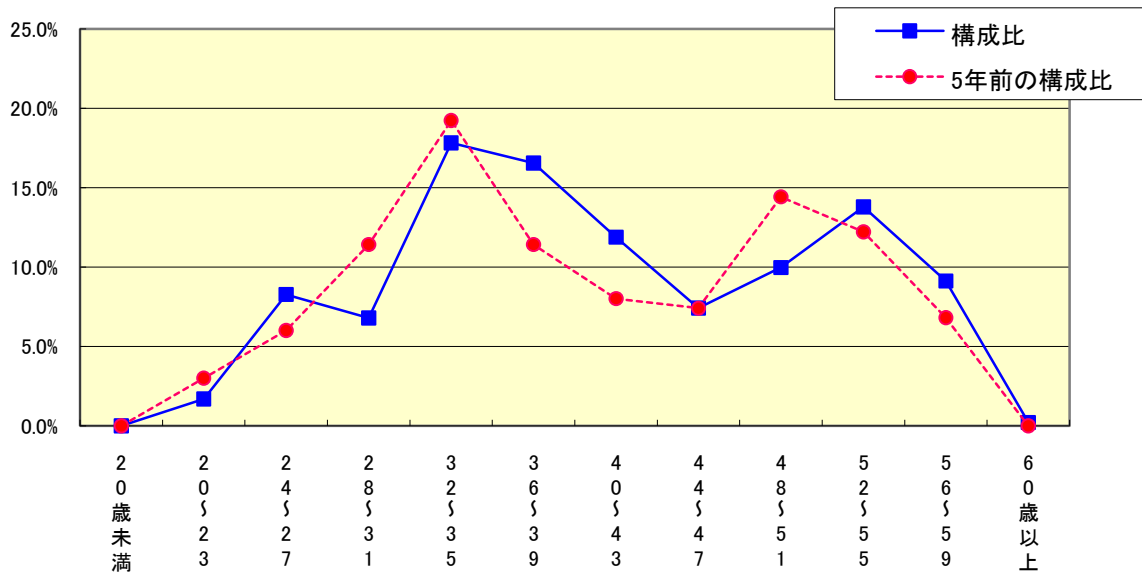
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		H22	H23			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	6	1	議会事務局長を補充
		総務企画	93	84	▲ 9	企画課職員減他
		税務	32	30	▲ 2	課税課・収税課職員減
		民生	85	86	1	保育士増
		衛生	44	39	▲ 5	医療センター推進課職員減
		農林水産	17	19	2	産業振興課職員増
		商工	7	7	0	
		土木	34	33	▲ 1	建設課職員減
		小計	317	304	▲ 13	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.17人
	教育部門	107	108	1	図書館長を補充	
小計	424	412	▲ 12	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.35人		
公営企業等会計部門	下水道	14	12	▲ 2	下水対策課職員減	
	ガス他	49	48	▲ 1	ガス課職員減	
合計		487	472	▲ 15	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.45人	

※ 教育長を含む人数

(2) 年齢別職員構成の状況(平成23年4月1日現在) ※ 教育長を除いた人数



区分		20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	H23		11人	28人	43人	40人	102人	65人	41人	38人	56人	46人	1人	471人
	H18		15人	30人	57人	96人	57人	40人	37人	72人	61人	34人		499人